



岐阜大学機関リポジトリ

Gifu University Institutional Repository

高齢者に対する全大腸内視鏡検査の有用性に関する
臨床的検討 -- 腫瘍性病変を中心に --

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2008-02-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高橋, 裕司 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12099/14970

氏名 (本籍)	高橋裕司 (岐阜県)
学位の種類	博士 (医学)
学位授与番号	乙第 1301 号
学位授与日付	平成 14 年 3 月 13 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文題目	高齢者に対する全大腸内視鏡検査の有用性に関する臨床的検討 — 腫瘍性病変を中心に —
審査委員	(主査) 教授 森脇久隆 (副査) 教授 清水弘之 教授 犬塚 貴

論文内容の要旨

大腸内視鏡検査は現在では広く普及し、大腸癌検診から出血性疾患の緊急検査までに広く施行され、下部消化管疾患の診断において第一選択の検査とされることが多い。しかし、老年期、高齢期、超高齢期における臨床的意義については不明な点も少なくない。

そこで申請者は大腸内視鏡検査の臨床的有用性に関し特に高齢者に焦点をおいて、主に進行大腸癌の累積生存率、腫瘍性病変の分布の面から検討した。

対象と方法

1996年以降岐阜県立下呂温泉病院において全大腸内視鏡検査を施行し得た65歳以上の1219例を対象とした。これら症例を日本消化器内視鏡学会卒業教育委員会の「高齢者の消化管内視鏡ガイドライン (案)」に従い、65歳以上75歳未満を老年期 (I群)、75歳以上85歳未満を高齢期 (II群)、85歳以上を超高齢期 (III群) に分け検討した。各群における対象患者数はI群802例、II群370例、III群47例である。各群における検査理由、基礎疾患の有無、腫瘍性病変の分布、進行癌症例の予後、について臨床的検討をおこなった。

結果

- 1) 検査施行の契機となった自覚症状: I群は280例 (34.9%) が自覚症状を認めない便潜血反応陽性者であったが、II群、III群では腹痛、下血などの顕性の症状により大腸内視鏡を施行する症例が増加し、検査施行例に占める無症状者 (便潜血陽性者) の割合は各群間で有意差を認めた ($P < 0.001$)。
- 2) 基礎疾患の有無について: I、II、III群における基礎疾患保有率はそれぞれ56.3%、73.8%、87.1%であり、I群の基礎疾患保有率はII群ならびにIII群に比し有意に低率であった ($P < 0.001$)。基礎疾患は脳血管障害、高血圧・心疾患、呼吸器系疾患などが多く、高齢になるに従い日常生活動作障害を有する症例が増加した。
- 3) 各群での腫瘍性病変について: 全体で103例の進行癌症例と76例の早期癌症例が認められた。全対象症例に占める進行大腸癌はI群で6.7% (802例中54例)、II群で10.0% (370例中37例)、III群で25.5% (47例中12例) で、II群+III群の高齢期以降群 (417例中49例; 11.8%) はI群 (802例中54例; 6.7%) に比し有意に高率であった ($P < 0.05$)。腺腫と癌腫を合わせた腫瘍性病変に占める進行癌の割合もI群で10.5% (512例中54例)、II群で17.6% (210例中37例)、III群で38.7% (31例中12例) であり、加齢とともに腫瘍性病変に占める進行癌の割合が有意に増加した ($P < 0.05$)。
- 4) 進行癌症例の予後: 103例中96例 (93.2%) で手術が可能であり、101例 (手術例94例、非手術例7例) で追跡調査が可能であった。追跡症例の累積生存率をI群の老年期群とII群+III群の高齢期以降群に分けKaplan-Meier法にて検討し、高齢期以降群では老年期群に比し累積生存率が低かったが、統計学的有意差は認められなかった ($P = 0.3358$)。追跡可能進行癌症例を手術の有無に分け累積生存率を検討し、手術施行群と非施行群では累積

生存率に有意差を認められた ($P < 0.0001$)。手術施行群を老年期群と高齢期以降群に分けて検討し、両群間で累積生存率に有意差は認められなかった ($P = 0.6176$)。

5) 腫瘍性病変の分布：早期癌ではⅠ群で43.4% (53病変中23病変) が、Ⅱ群ならびにⅢ群を合わせた75歳以上の高齢者以降群で47.8% (23病変中11病変) が直腸、S状結腸に分布していた。進行癌においても左側結腸に多くみられる傾向があるもののS状結腸以遠の深部大腸にもⅠ群で44.4% (54病変中25病変) が、75歳以上の高齢者以降群で46.9% (49病変中23病変) が存在していた。5mm以上の腺腫は老年期群、高齢期以降群のいずれにおいても直腸から盲腸までの全部位に分布し、直腸ならびにS状結腸に分布する割合は老年期群では37.5% (339病変中127病変)、高齢期以降群では41.3% (109病変中45病変) であった。

考察

高齢者進行大腸癌追跡症例における累積生存率の検討では65歳以上75歳未満の老年期群と75歳以上の高齢期以降群の進行大腸癌症例の予後に明らかな差異はみられず、手術施行症例での累積生存率も両群間で差異が認められなかった。しかし手術可能例では非手術施行例に比し有意な生存率の改善が認められた。このことは高齢者においても手術可能な症例の診断は臨床的に有用であることを示している。腫瘍性病変の分布でも、進行癌、早期癌、腺腫いずれも全大腸にほぼ同程度存在しており、全大腸内視鏡検査の必要性が示された。本研究で得られた高齢者の腫瘍性病変の知見は今後の高齢化社会においての大腸癌診断・検診のあり方を考える上で有用であると考えられた。

論文審査の結果の要旨

申請者 高橋裕司は、75歳以上の高齢者大腸癌症例の生命予後が、特に手術例では65～74歳の老年者と差がないことから、高齢者における手術可能腫瘍性病変の大腸内視鏡検査による診断の重要性を示した。さらに腫瘍性病変の部位別分布の解析から、検査にあたっては全大腸内視鏡が必要であることを明らかにした。この知見は高齢者消化器病学の進歩に少なからず寄与するものと認める。

[主論文公表誌]

高齢者に対する全大腸内視鏡検査の有用性に関する臨床的検討

—腫瘍性病変を中心に—

岐阜大医紀 2001 ; 49 : 104～109